



# 平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月10日  
上場取引所 東

上場会社名 神島化学工業株式会社  
コード番号 4026 URL <http://www.konoshima.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年7月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年7月17日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池田 和夫  
(氏名) 小田島 晴夫  
配当支払開始予定日

TEL 06-6110-1133  
平成27年7月21日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年4月期の業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	20,686	3.2	672	△11.6	560	△9.4	432	20.2
26年4月期	20,052	16.7	760	76.4	618	125.4	360	142.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	47.27	—	8.7	3.1	3.2
26年4月期	39.31	—	7.8	3.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 一百万円 26年4月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	18,253	5,159	28.3	563.66
26年4月期	17,974	4,786	26.6	522.61

(参考) 自己資本 27年4月期 5,159百万円 26年4月期 4,786百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	822	△830	△414	1,237
26年4月期	1,683	△401	△1,172	1,660

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	0.00	—	8.00	8.00	73	20.4	1.6
27年4月期	—	0.00	—	8.00	8.00	73	16.9	1.5
28年4月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		14.1	

## 3. 平成28年4月期の業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	7.9	490	36.5	410	36.7	260	△5.6	28.40
通期	22,800	10.2	960	42.8	810	44.5	520	20.1	56.80

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年4月期	9,240,000 株	26年4月期	9,240,000 株
② 期末自己株式数	27年4月期	85,688 株	26年4月期	81,388 株
③ 期中平均株式数	27年4月期	9,155,905 株	26年4月期	9,160,028 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	19
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	24
役員の異動	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果を背景に、企業収益は改善傾向で推移するなど緩やかな回復基調が見られたものの、消費税増税による駆け込み需要の反動もあり、個人消費の回復は鈍く、不透明さが残る環境でした。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場におきましても、消費税増税による駆け込み需要の反動減が続いており、新設住宅着工件数は88万戸と対前期比10.8%のマイナスとなる等、厳しい状況でした。

このような経済・経営環境の中ではありますが、売上高につきましては、化成品事業の好調を主因として206億86百万円となり、対前期比6億34百万円(3.2%)の増収と、前期に続き、当社史上最高の売上高を更新することができました。

損益面では、電力料金を中心とした諸経費の高騰もあり、営業利益は6億72百万円と対前期比88百万円(11.6%)の減益、経常利益も5億60百万円と同58百万円(9.4%)の減益となりました。しかしながら最終の当期純利益は、税額控除等の適用により法人税等が減少し、4億32百万円と同72百万円(20.2%)の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業におきましては、前述のとおり市場環境は厳しい状況でありましたが、新商品の拡販や新規取引先の開拓に積極的に取り組んだことにより、売上高は前期並みの144億48百万円と対前期比1億7百万円(0.7%)減収に留まりました。しかしながら、セグメント利益(営業利益)は原材料コストの高騰等から1億13百万円と同4億81百万円(81.0%)の減益となりました。

他方、化成品事業におきましては、特に海外需要の拡販に努め、売上高は当社史上最高の62億38百万円と対前期比7億41百万円(13.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)も10億33百万円と同4億25百万円(70.0%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は182億53百万円となり、前事業年度末(以下前年度)に比べ2億79百万円増加いたしました。このうち、流動資産は102億71百万円と前年度に比べ2億31百万円減少いたしました。主な減少要因は現金及び預金が4億22百万円減少したことによるものであります。増加要因は、商品及び製品が1億65百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は79億82百万円と前年度に比べ5億11百万円増加いたしました。主な増加要因は、有形固定資産が2億71百万円、投資有価証券が1億36百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、77億80百万円と前年度に比べ94百万円増加いたしました。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金3億2百万円、未払金が1億31百万円増加したことによるものであります。減少要因は、買掛金が2億44百万円、未払法人税等が1億77百万円減少したことによるものであります。

固定負債は53億13百万円と前年度に比べ1億88百万円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金6億66百万円減少したことによるものであります。増加要因は、リース債務が2億40百万円、退職給付引当金が2億23百万円増加したことによるものであります。

純資産は51億59百万円と前年度に比べ3億73百万円増加いたしました。主な増加要因は利益剰余金が2億78百万円増加したことによるものであります。その結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ微増の28.3%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は12億37百万円となり、前事業年度末に比べ4億22百万円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は8億22百万円(前年同期は16億83百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益5億18百万円、減価償却費10億29百万円によるものであります。また主な減少要因は、たな卸資産の増加額2億90百万円、仕入債務の減少額2億74百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は8億30百万円(前年同期は4億1百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億87百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は4億14百万円(前年同期は11億72百万円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入11億22百万円、長期借入金の返済による支出14億86百万円によるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率(%)	25.3	26.2	25.7	26.6	28.3
時価ベースの自己資本比率(%)	13.6	17.4	14.1	19.7	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	4.2	15.3	4.3	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.7	9.6	3.4	11.3	6.6

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当につきましては長期的に安定的な配当の継続を基本に、財務体質の強化、将来に向けた内部留保の確保並びに業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまに利益還元する方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり8円を予定しております。

また、次期配当予想は、当期と同額の1株当たり8円といたします。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

建設アスベスト損害賠償請求訴訟

当社を含めた建材メーカー約44社と国を被告とする建設アスベスト損害賠償請求訴訟が全国6地域の地方裁判所に提訴されております。

また既存判決では、横浜地方裁判所において原告の請求は全て棄却され、東京及び福岡地方裁判所においては、原告の建材メーカーに対する請求は棄却され、各訴訟の原告は控訴を行っております。

今後とも、裁判の推移に対応し、当社としての主張を行う等適切に対処していく所存であります。

なお、現段階では、本件に関する見通しは不明であり、当社の事業等に与える影響も不明であります。

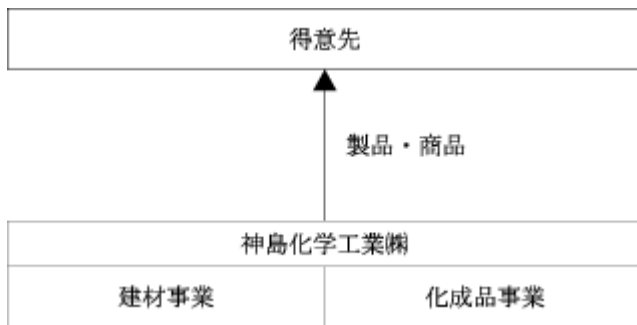
2. 企業集団の状況

当社においては、建材・化成品の2部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社の位置付け等は次のとおりであります。

建材事業…………… 当社が住宅・ビル用不燃内外装材等を製造、販売しております。

化成品事業…………… 当社がマグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品等を製造、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、無機化学の可能性を追求し「より広く、深く社会に貢献していく」企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と企業価値の向上を図るため、キャッシュ・フローによる有利子負債の削減に努め、自己資本比率30%の早期達成を目指し、そして株主資本利益率(ROE)の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く経営環境は、主力製品である住宅建材業界が、中長期的には少子高齢化と人口減少による戸建住宅の縮小という傾向にあり、先行きとしては大幅な市場の拡大は見込めないものと予想されます。かかる状況下、当社としましては、建材事業においては、戸建住宅関連の新製品の投入、非住宅分野への注力、加えて当社の強みの1つである耐火パネル販売の拡大等の施策により、業界内におけるシェアアップを図ってまいります。

化成品事業においては、更なる国内営業基盤の拡充に加え、積極的な海外市場展開も視野に入れ、同事業を当社の成長エンジンとして更なる拡大を企図しております。

以上の諸施策により、当社は国内住宅市場に左右されない複合的な製品ポートフォリオによる収益の安定化及び極大化に努めてまいり所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①コストの削減

工場における生産性の向上はもちろんのこと、配送ルート全般を見直した物流費の見直し等、あらゆる分野のコストの削減に取り組んでまいります。

##### ②新規の顧客獲得による営業基盤の拡大

安定した品質の製品を供給し、国内並びに海外の新規顧客開拓や、既存のお客様との更なる太いパイプ作りにより、売上の拡大を図ってまいります。

##### ③人材開発・育成の強化

企業が継続的に価値を高めていくには、人材開発・育成が不可欠な重要課題です。優秀な人材を確保し、教育の強化により組織の活性化を図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。IFRS(国際財務報告基準)適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,660	1,237
受取手形	1,754	1,823
売掛金	3,353	3,161
商品及び製品	2,262	2,428
仕掛品	587	633
原材料及び貯蔵品	656	735
前払費用	64	76
繰延税金資産	147	133
未収入金	17	39
その他	3	4
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	10,503	10,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,817	5,863
減価償却累計額	△3,746	△3,796
建物（純額）	2,071	2,066
構築物	405	422
減価償却累計額	△322	△328
構築物（純額）	82	94
機械及び装置	19,839	20,370
減価償却累計額	△17,309	△17,773
機械及び装置（純額）	2,530	2,596
車両運搬具	178	186
減価償却累計額	△167	△171
車両運搬具（純額）	11	15
工具、器具及び備品	1,045	1,029
減価償却累計額	△995	△972
工具、器具及び備品（純額）	50	57
土地	1,245	1,305
リース資産	233	544
減価償却累計額	△40	△94
リース資産（純額）	193	450
建設仮勘定	204	74
有形固定資産合計	※1, ※2 6,389	※1, ※2 6,660



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	9	9
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	13	13
投資その他の資産		
投資有価証券	659	796
出資金	1	1
破産更生債権等	3	0
長期前払費用	4	102
繰延税金資産	348	356
その他	52	52
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	1,068	1,309
固定資産合計	7,470	7,982
資産合計	17,974	18,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,382	1,352
買掛金	1,839	1,594
短期借入金	※1 1,360	※1 1,420
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,453	※1 1,756
リース債務	27	62
未払金	677	809
未払費用	220	224
未払法人税等	199	21
未払消費税等	135	53
前受金	9	15
預り金	69	73
賞与引当金	229	244
設備関係支払手形	82	152
流動負債合計	7,686	7,780
固定負債		
長期借入金	※1 4,160	※1 3,494
リース債務	150	390
退職給付引当金	1,093	1,317
役員退職慰労引当金	96	110
固定負債合計	5,501	5,313
負債合計	13,187	13,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	1,078	1,078
資本剰余金合計	1,078	1,078
利益剰余金		
利益準備金	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,300
繰越利益剰余金	880	1,158
利益剰余金合計	2,314	2,592
自己株式	△27	△29
株主資本合計	4,684	4,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	198
評価・換算差額等合計	101	198
純資産合計	4,786	5,159
負債純資産合計	17,974	18,253

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	20,052	20,686
売上原価	※1、※2 14,825	※1、※2 15,257
売上総利益	5,226	5,429
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,144	3,347
広告宣伝費	119	134
貸倒引当金繰入額	3	△1
役員報酬	105	114
給料及び手当	381	390
賞与引当金繰入額	45	48
賞与及び手当	56	58
退職給付費用	28	31
役員退職慰労引当金繰入額	12	15
福利厚生費	91	105
旅費及び交通費	56	67
不動産賃借料	86	87
雑費	※2 334	※2 358
販売費及び一般管理費合計	4,466	4,757
営業利益	760	672
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	12
破損損害金	12	15
雑収入	28	26
営業外収益合計	53	54
営業外費用		
支払利息	149	124
売上割引	39	38
雑支出	5	2
営業外費用合計	195	166
経常利益	618	560
特別損失		
固定資産除却損	※3 32	※3 22
固定資産売却損	—	※4 19
減損損失	2	—
特別損失合計	34	41
税引前当期純利益	583	518
法人税、住民税及び事業税	241	75
法人税等調整額	△17	10
法人税等合計	223	86
当期純利益	360	432

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	575	2,008
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	575	2,008
当期変動額							
剰余金の配当						△54	△54
当期純利益						360	360
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	305	305
当期末残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	880	2,314

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△26	4,380	115	115	4,495
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△26	4,380	115	115	4,495
当期変動額					
剰余金の配当		△54			△54
当期純利益		360			360
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△13	△13	△13
当期変動額合計	△0	304	△13	△13	290
当期末残高	△27	4,684	101	101	4,786

当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	880	2,314
会計方針の変更による 累積的影響額						△81	△81
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	799	2,233
当期変動額							
剰余金の配当						△73	△73
当期純利益						432	432
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	359	359
当期末残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	1,158	2,592

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27	4,684	101	101	4,786
会計方針の変更による 累積的影響額		△81			△81
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△27	4,603	101	101	4,705
当期変動額					
剰余金の配当		△73			△73
当期純利益		432			432
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			97	97	97
当期変動額合計	△2	357	97	97	454
当期末残高	△29	4,961	198	198	5,159

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	583	518
減価償却費	1,053	1,029
減損損失	2	-
固定資産除却損	32	22
固定資産売却損益 (△は益)	-	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60	97
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	14
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	149	124
売上債権の増減額 (△は増加)	△914	128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37	△290
仕入債務の増減額 (△は減少)	662	△274
未払金の増減額 (△は減少)	112	△12
未払又は未収消費税等の増減額	200	△105
その他	84	△42
小計	1,992	1,213
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△149	△130
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△171	△273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,683	822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△398	△887
有形固定資産の売却による収入	-	60
無形固定資産の取得による支出	△3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401	△830
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△440	60
長期借入れによる収入	1,200	1,122
長期借入金の返済による支出	△1,850	△1,486
配当金の支払額	△54	△73
その他	△26	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,172	△414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109	△422
現金及び現金同等物の期首残高	1,551	1,660
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,660	※ 1,237

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

(a)平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

(c)平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法

建物以外

(a)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(b)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息

##### (3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価

当社のリスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために、ヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。

#### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が125百万円増加し、利益剰余金が81百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が8円85銭減少し、1株当たり当期純利益が94銭減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
建物	2,030百万円	2,027百万円
構築物	82百万円	94百万円
機械及び装置	2,530百万円	2,607百万円
工具、器具及び備品	49百万円	55百万円
土地	1,111百万円	1,247百万円
計	5,804百万円	6,033百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
短期借入金	700百万円	800百万円
1年内返済予定の長期借入金	782百万円	603百万円
長期借入金	3,057百万円	2,886百万円
計	4,539百万円	4,290百万円

※2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
建物	6百万円	6百万円
機械及び装置	263百万円	277百万円
工具、器具及び備品	155百万円	155百万円
計	425百万円	440百万円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上原価	67百万円	△7百万円

※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
	515百万円	549百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
建物	0百万円	8百万円
構築物	5百万円	0百万円
機械及び装置	24百万円	13百万円
車輛運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円
計	32百万円	22百万円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
土地	—百万円	19百万円
計	—百万円	19百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,240,000	—	—	9,240,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,352	3,036	—	81,388

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,036株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月19日 定時株主総会	普通株式	54	6	平成25年4月30日	平成25年7月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73	8	平成26年4月30日	平成26年7月22日

当事業年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,240,000	—	—	9,240,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,388	4,300	—	85,688

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月18日 定時株主総会	普通株式	73	8	平成26年4月30日	平成26年7月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73	8	平成27年4月30日	平成27年7月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)
現金及び預金	1,660百万円	1,237百万円
現金及び現金同等物	1,660百万円	1,237百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度 (平成26年 4月 30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	403	189	213
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	251	325	△73
合計	655	514	140

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度 (平成27年 4月 30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	599	294	304
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	192	220	△27
合計	792	514	277

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度(非積立型制度)を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年5月1日 平成26年4月30日)	(自 至	平成26年5月1日 平成27年4月30日)
退職給付債務の期首残高		1,084		1,111
会計方針の変更による累積的影響額		—		125
会計方針の変更を反映した期首残高		1,084		1,236
勤務費用		68		73
利息費用		11		13
数理計算上の差異の発生額		△16		9
退職給付の支払額		△37		△31
退職給付債務の期末残高		1,111		1,300

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年4月30日)		(平成27年4月30日)	
退職給付債務		1,111		1,300
会計基準変更時差異の未処理額		△40		—
未認識過去勤務費用		23		16
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,093		1,317
退職給付引当金		1,093		1,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,093		1,317

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年5月1日 平成26年4月30日)	(自 至	平成26年5月1日 平成27年4月30日)
勤務費用		68		73
利息費用		11		13
会計基準変更時差異の費用処理額		40		40
数理計算上の差異の費用処理額		△16		9
過去勤務費用の費用処理額		△6		△6
確定給付制度に係る退職給付費用		98		129

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年5月1日 平成26年4月30日)	(自 至	平成26年5月1日 平成27年4月30日)
割引率		1.1%		1.1%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	386百万円	433百万円
役員退職慰労引当金	33百万円	36百万円
賞与引当金	81百万円	81百万円
投資有価証券評価損	15百万円	14百万円
たな卸資産評価損	149百万円	133百万円
減損損失	74百万円	0百万円
その他	30百万円	18百万円
繰延税金資産 小計	771百万円	717百万円
評価性引当額	△237百万円	△149百万円
繰延税金資産 合計	534百万円	568百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△38百万円	△78百万円
繰延税金負債 合計	△38百万円	△78百万円
差引		
繰延税金資産の純額	496百万円	490百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	35.4%
法人税税額控除	△7.8%	△11.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.0%
住民税均等割	2.1%	2.3%
評価性引当額	4.1%	△14.7%
法人税率の変更による影響	1.5%	7.7%
受取配当金の益金不算入	△0.2%	△0.3%
その他	△0.1%	△3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	16.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年5月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年5月1日から平成28年4月30日までのものは33.2%、平成28年5月1日以降のものについては32.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が39百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が45百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5百万円増加しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅・ビル用不燃内外装材の製造販売を行う「建材事業」、マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品の製造販売を行う「化成事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建材事業	化成事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,555	5,496	20,052	—	20,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,555	5,496	20,052	—	20,052
セグメント利益	595	607	1,203	△442	760
セグメント資産	9,975	5,068	15,043	2,930	17,974
その他の項目					
減価償却費	463	589	1,053	—	1,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	313	129	443	1	444

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△442百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△442百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,930百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,930百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の現金及び預金であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,448	6,238	20,686	—	20,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,448	6,238	20,686	—	20,686
セグメント利益	113	1,033	1,147	△475	672
セグメント資産	10,298	5,185	15,484	2,769	18,253
その他の項目					
減価償却費	526	502	1,029	—	1,029
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,091	450	1,542	3	1,545

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△475百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△475百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,769百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,769百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
17,565	1,563	469	187	266	20,052

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
17,461	1,939	738	265	282	20,686

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)		当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	
1株当たり純資産額	522円61銭	1株当たり純資産額	563円66銭
1株当たり当期純利益金額	39円31銭	1株当たり当期純利益金額	47円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	360	432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	360	432
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,160	9,155

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動(平成27年7月17日付予定)

## 新任取締役候補

取締役 今岡 重貴 (現 当社社外監査役)

## 退任予定監査役

監査役 今岡 重貴

(注) 新任取締役候補は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。